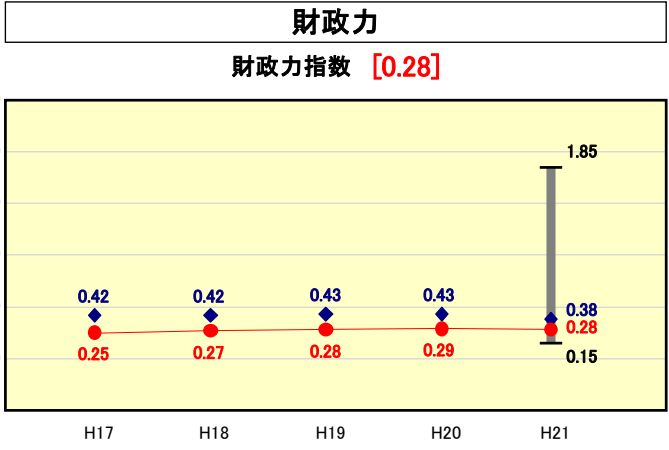


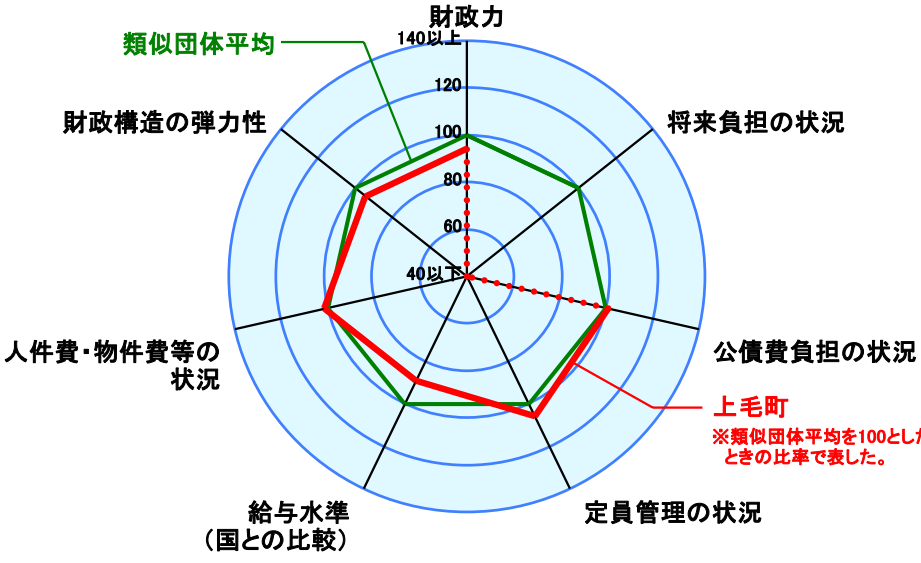
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



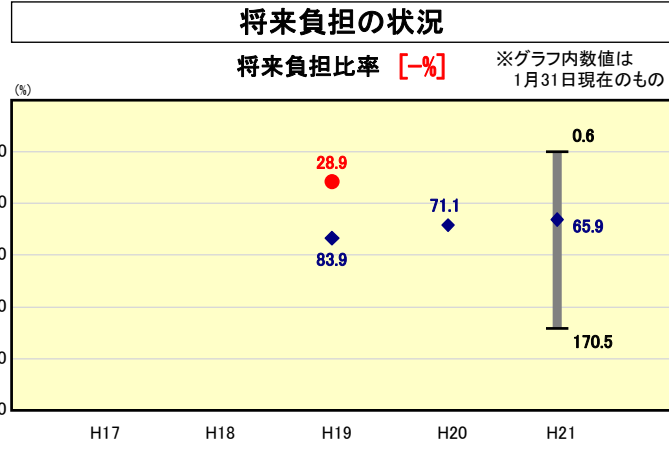
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

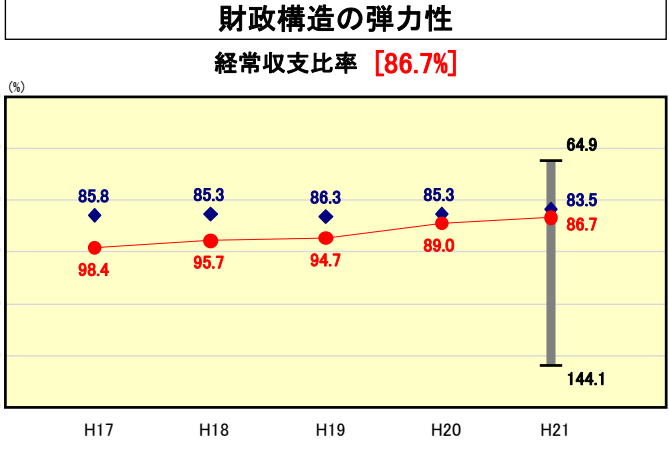
人口	8,200	人(H22.3.31現在)
面積	62.40	km ²
標準財政規模	3,529,902	千円
歳入総額	5,524,678	千円
歳出総額	5,212,505	千円
実質収支	260,886	千円



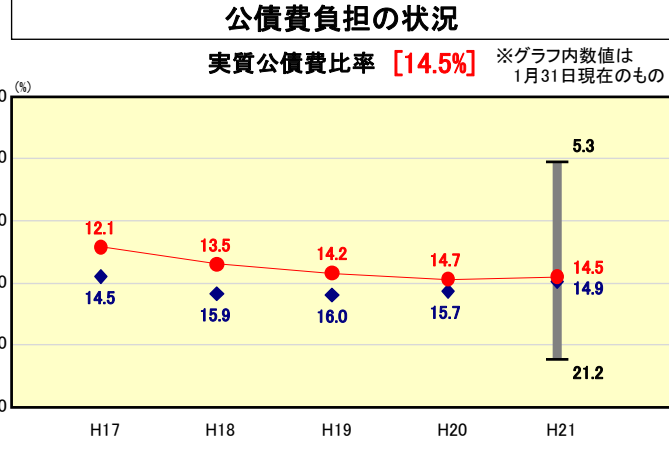
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



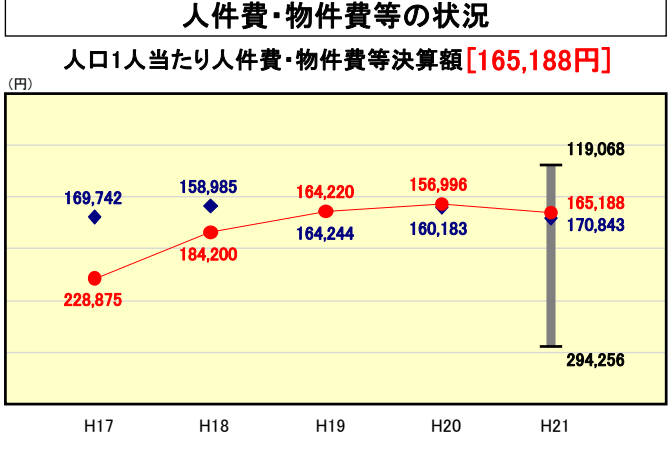
類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



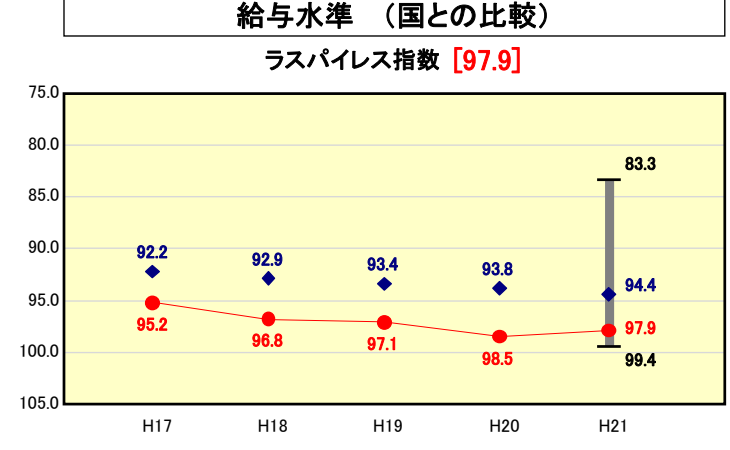
類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



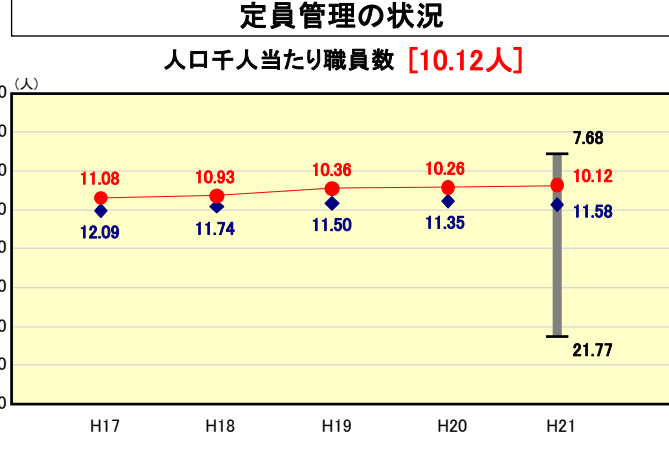
類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 45/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
類似団体平均と比較して低くなっているが、今後も財政健全化計画に基づく行財政改革を推進し、企業誘致等による自主財源の確保を図り財政力の強化に努める。

○経常収支比率
経常経費の削減により、前年度と比較して2.3%減少し86.7%とかなり改善されているが、類似団体平均を上回っている。主要要因は、扶助費、公債費等の義務的経費の割合が高いためである。今後も財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制し公債費の縮減に努めるなど経常経費の削減を図っていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して低くなっているが、今後も財政健全化計画に基づき、職員数や物件費の抑制に努め財政健全化に向けた取組を行っていく。

○ラスパイレス指数
小規模な団体ほど職員構成の偏在等があり一概に給与水準を比較することはできないが、全体的には適正化は進展している。今後も定員適正化計画で定めている減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)の達成に努め、更なる適正化を図っていく。

○将来負担の状況
本年度の将来負担比率は、地方債発行額の抑制と基金の積立での効果により、前年度に引き続き、将来負担比率は発生していない。今後も将来に負担を残すことのないよう、健全な財政を維持していく。

○実質公債費比率
類似団体平均を下回っており、地方債償還額については平成22年度をピークに減少に転じていくと予測している。これは地方債発行額抑制の効果であり、今後も抑制を継続し将来の財政負担の軽減に努め、財政の健全化を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体の平均を下回っているが、財政事情を勘案すると更なる定員削減を推し進める必要がある。今後は、住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づき、減員目標達成に努める。